

<抗議文>

内閣総理大臣 岸田文雄 様

外務大臣 上川陽子 様

日本政府のガザ虐殺加担に抗議し、即時停戦へ全力を尽くすよう求めます

2023年11月9日

新日本婦人の会会長 米山淳子

11月8日に発表された主要7カ国（G7）外相会合の共同声明は、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの攻撃をめぐって、イスラエルの「自衛権を強調する」と明記し、「停戦」は求めませんでした。ジェノサイド（集団虐殺）を容認し、加担するものと言っても過言ではありません。G7議長国日本の責任は重大であり、厳しく抗議します。

イスラム勢力ハマスによるイスラエルへの攻撃は、明白な国際法違反であり、許されません。しかし、イスラエルは圧倒的な軍事力で報復し、空爆と地上侵攻によるガザの死者は1万人を超え、その3分の2が女性、子どもたちです。学校や病院、難民キャンプまで破壊し民間人を殺戮する行為は「自衛」の名で正当化できず、国際法違反のジェノサイドであり、戦争犯罪です。G7は、ロシアによるウクライナ侵略での同様の攻撃を国際法違反と非難しました。イスラエルに対して国際法違反を言わないのは、二重基準です。

イスラエルが即時停戦を求める国際世論を無視して無差別攻撃を続けるのは、アメリカ政府の政治的、軍事的支援があるからです。岸田首相はアメリカに追随し国連総会決議に棄権、イスラエルの蛮行を「国際人道法違反」と批判せず、「人道的な戦闘休止」を繰り返すばかりです。

イスラエルの閣僚から「核爆弾投下も選択肢のひとつ」との発言も出るなど、核兵器使用の危険が懸念されます。唯一の戦争被爆国として、絶対に許せません。

日本政府は、国際社会が一致してイスラエルに対し国際法違反と厳しく批判し、攻撃中止、双方による停戦と人質解放、ガザ市民への人道支援に向かうよう全力を尽くすべきです。憲法9条があることで信頼されイスラエルともアラブ諸国とも関係を持つ国として、いまこそ、この理念にもとづく平和外交でこの危機を乗り越える先頭に立つよう、つよく求めます。